

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和2年6月25日

【中間会計期間】 第19期中(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

【会社名】 株式会社エム・オー・エー基金

【英訳名】 MOA Fund Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田 口 誠

【本店の所在の場所】 静岡県熱海市田原本町9番1号

【電話番号】 (0557)84-2789(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 橋 和 男

【最寄りの連絡場所】 静岡県熱海市田原本町9番1号

【電話番号】 (0557)84-2789(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 橋 和 男

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成29年 10月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 10月1日 至 平成31年 3月31日	自 令和元年 10月1日 至 令和2年 3月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成30年 10月1日 至 令和元年 9月30日
営業収益 (千円)	137,029	124,917	123,956	263,556	246,643
経常利益 (千円)	18,563	12,272	14,016	25,604	19,991
中間(当期)純利益 (千円)	10,760	6,521	7,869	13,467	10,108
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	1,322,070	1,331,298	1,342,755	1,324,777	1,334,886
総資産額 (千円)	5,843,541	4,887,631	4,805,251	5,327,715	4,594,873
1株当たり純資産額 (円)	66,103.50	66,564.92	67,137.77	66,238.86	66,744.30
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	538.01	326.06	393.47	673.36	505.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.6	27.2	27.9	24.8	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,222	81,712	83,630	187,994	155,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,809	1,671	1,143	2,511	1,905
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,404	458,183	194,349	847,038	764,557
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,261,990	2,423,284	2,467,576	2,801,426	2,190,740
従業員数 (人)	19	19	13	19	13
[外、平均臨時雇用者数]	[ 11]	[ 9]	[ 11]	[ 10]	[ 9]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載していません。
- 3 営業収益には消費税等は含まれていません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金融事業	7( 1)
保険事業	4( 9)
全社(共通)	2( 1)
合計	13(11)

- (注) 1. 従業員数は、就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で表示しております。
2. 一部の従業員は、金融事業と保険事業を兼務しております。
3. 全社(共通)には、総務・財務部門等の共通スタッフの従業員数を記載しています。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事項等は存在していません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、消費税増税による消費者心理の冷え込みや新型コロナウイルス感染拡大による影響により、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような情勢のもと、東方之光・MOAグループ内のファイナンス部門を担う貸金業及び特定金融会社として当社は、第19期目を迎え、資金運用面では引き続き与信管理に留意しながら、事業者金融部門においては、継続して、東方之光・MOAグループに属する株式会社、公益法人への貸付を行い、個人消費部門としては、東方之光・MOAグループの各団体に所属する職員に対する住宅取得資金融資及び消費性資金融資の融資残高の増加に注力し、これら安定的収益基盤の確保により財務体質の強化に鋭意努めて参りました。

資金調達面では、第37回無担保社債(私募債)を発行し、245,000千円の貸付資金を調達しております。

また、保険事業においては、主に東方之光・MOAグループの各団体への損害保険の販売、東方之光・MOAグループの各団体に所属する職員及び東方之光会員を対象とした損害保険、生命保険の販売に努めました。

この結果、当中間会計期間における経営成績は、営業収益123,956千円（前年同期比0.7%減）、営業利益13,982千円（前年同期比14.6%増）、経常利益14,016千円（前年同期比14.2%増）となりました。また、中間純利益7,869千円（前年同期比20.6%増）となりました。

また、財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度に比べ210,377千円増加し4,805,251千円となりました。当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ202,508千円増加し3,462,495千円となりました。当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ7,869千円増加し1,342,755千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (金融事業)

部門別貸付金残高の内容は、事業者向貸付として2,026,674千円、消費者向貸付として204,747千円となっております。営業貸付金の利息収入は、68,887千円（前年同期比0.8%減）と前年同期に比べ605千円の減収、社債利息は22,678千円（前年同期比14.0%減）と前年同期に比べ3,693千円の減少となりました。

この結果、当中間会計期間の金融事業のセグメント利益（営業利益）は、31,772千円（前年同期比13.9%増）と前年同期に比べ3,899千円の増益となりました。

##### (保険事業)

保険手数料は、損害保険の代理店手数料が52,270千円（前年同期比0.3%減）と前年同期に比べ186千円の減収、生命保険の販売手数料が2,797千円（前年同期比5.6%減）と前年同期に比べ168千円の減収となりました。

また、販売費及び一般管理費が派遣費用の増加により前年同期に比べ1,195千円（前年同期比2.5%増）増加しました。

この結果、当中間会計期間の保険事業のセグメント利益（営業利益）は、7,381千円（前年同期比17.3%減）と前年同期に比べ1,550千円の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ276,836千円増加し、2,467,576千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は83,630千円（前中間会計期間は81,712千円の増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益14,016千円（前中間会計期間は、12,272千円）、社債利息22,678千円（前中間会計期間は26,372千円）、営業貸付金の減少額58,939千円（前中間会計期間は54,316千円の減少）等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は、1,143千円（前中間会計期間は1,671千円の減少）となりました。これは固定資産の取得によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は194,349千円（前中間会計期間は458,183千円の減少）となりました。これは、社債の発行による収入266,000千円（前中間会計期間は363,000千円）、社債の償還による支出71,650千円（前中間会計期間は821,183千円）によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

c. 販売実績

（セグメント別営業収益）

当中間会計期間における営業収益実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融事業	68,887	0.8
保険事業	55,068	0.6
合計	123,956	0.7

(注) 1 主な相手先別の営業収益実績及び総営業収益実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)		当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東方之光	65,396	52.3	65,985	53.2
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	51,472	41.2	51,299	41.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認めらるる会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたっては、当中間会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼすと思われる見積りは合理的な基準に基づいて行っております。詳細につきましては、「第5「経理の状況」2「中間財務諸表等」(1)[中間財務諸表][注記事項](重要な会計方針)」に記載しております。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間の概況につきましては、「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりであります。

(営業収益)

セグメントごとの営業収益に関する分析は下記のとおりであります。

金融事業

東方之光・MOAグループに属する株式会社への事業資金および職員向けの住宅取得資金、消費性資金の融資に努めてまいりました。金融事業の営業収益は605千円減少し68,887千円(前年同期比0.8%減)となりました。

保険事業

東方之光・MOAグループに所属する職員および東方之光会員を対象とした損害保険、生命保険の販売の促進に努めてまいりました。保険事業の営業収益は355千円減少し55,068千円(前年同期比0.6%減)となりました。

(営業利益)

販売費および一般管理費は、前中間会計期間に比べ942千円増の87,295千円(前年同期比1.0%増)となりました。

社債利息は、社債の満期償還等により前中間会計期間に比べ3,693千円減少し22,678千円(前年同期比14.0%減)となりました。

以上の結果、営業利益は1,790千円増加し13,982千円(前年同期比14.6%増)となりました。

主な営業利益の増加要因は、社債の満期償還により社債利息の計上が前中間会計期間に比べ3,693千円減少したことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、1,744千円増加し14,016千円(前年同期比14.2%増)となりました。

(税引前中間純利益)

税引前中間純利益は、1,744千円減少し14,016千円(前年同期比14.2%増)となりました。

(中間純利益)

中間純利益は、1,348千円増加し7,869千円(前年同期比20.6%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

#### 流動資産

当中間会計期間末における流動資産の状態は、現預金の減少等により前事業年度末に比べ217,201千円増加し、4,712,163千円となりました。

#### 固定資産

当中間会計期間末における固定資産の状態は、のれんの償却等により前事業年度末に比べ6,823千円減少し93,087千円となりました。

### (負債の部)

#### 流動負債

当中間会計期間末における流動負債の状態は、1年内償還予定の社債の増加等により、前事業年度末に比べ173,490千円増加し、649,153千円となりました。

#### 固定負債

当中間会計期間末における固定負債の状態は、社債の増加等により、前事業年度末に比べ29,018千円増加し、2,813,342千円となりました。

### (純資産の部)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ7,869千円増加し、1,342,755千円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]」(1) 経営成績等の状況の概要 「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]」に記載しております。

### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要の主なものは、金融事業における貸付業務のための資金であります。当社は、事業活動に必要な資金を確保するため、内部資金を活用するほか、社債の発行を行っております。また、資金使途に応じて資金調達方法を検討し、適切なコストで安定的に資金を確保することを基本方針としております。

## (3) 特定金融会社等の貸付業務等の状況

当社は平成14年1月11日付で「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」(平成11年法律第32号)の登録を行いましたので「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年大蔵省令第57号)第6条1項に基づき、貸付金残高の内訳を次のとおり記載します。

## 貸付金の種別残高内訳

貸付種別		前中間会計期間末(平成31年3月31日)					当中間会計期間末(令和2年3月31日)				
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	110	63.2	117,648	5.1	3.1	87	58.8	94,353	4.2	3.1
	有担保 (住宅向を除く)	1	0.6	2,965	0.1	3.0	1	0.7	2,608	0.1	2.2
	住宅向	45	25.9	105,858	4.5	3.0	44	29.7	107,785	4.9	2.3
	計	156	89.7	226,472	9.7	3.0	132	89.2	204,747	9.2	2.6
事業者向	貸付	18	10.3	2,108,718	90.3	4.8	16	10.8	2,026,674	90.8	4.9
	手形割引										
	計	18	10.3	2,108,718	90.3	4.8	16	10.8	2,026,674	90.8	4.9
合計		174	100.0	2,335,191	100.0	4.6	148	100.0	2,231,421	100.0	4.7

(注) 「無担保」には、保証人付貸付が含まれております。

## 資金調達内訳

期別	前中間会計期間末(平成31年3月31日)		当中間会計期間末(令和2年3月31日)	
	残高(千円)	平均調達金利(%)	残高(千円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入				
その他	3,242,689	1.5	3,233,565	1.4
社債	3,242,689	1.5	3,233,565	1.4
合計	3,242,689		3,233,565	
自己資本	1,415,624		1,429,953	
資本金	1,000,000		1,000,000	

## 業種別貸付金残高内訳

期別	前中間会計期間末(平成31年3月31日)				当中間会計期間末(令和2年3月31日)				
	業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業									
建設業									
電気・ガス・熱供給・水道業									
運輸・通信業									
卸売・小売業・飲食店	1	0.7	108,718	4.7	1	0.8	26,674	1.2	
金融・保険業									
不動産業									
サービス業									
個人	132	98.6	226,472	9.7	116	98.4	204,747	9.2	
その他	1	0.7	2,000,000	85.6	1	0.8	2,000,000	89.6	
合計	134	100.0	2,335,191	100.0	118	100.0	2,231,421	100.0	

## 担保別貸付金残高内訳

期別	前中間会計期間末(平成31年3月31日)		当中間会計期間末(令和2年3月31日)		
	受入担保の種類	残高(千円)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)
有価証券					
うち株式					
債権					
うち預金					
商品					
不動産		111,684	4.8	44,091	2.0
財団					
その他					
計		111,684	4.8	44,091	2.0
保証					
無担保		2,223,506	95.2	2,187,330	98.0
合計		2,335,191	100.0	2,231,421	100.0

## 期間別貸付金残高内訳

期別	前中間会計期間末(平成31年3月31日)				当中間会計期間末(令和2年3月31日)			
期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
1年以下					2	1.4	1,450	0.1
1年超5年以下	52	29.8	23,568	1.0	44	29.7	18,635	0.8
5年超10年以下	58	33.3	2,149,633	92.1	44	29.7	2,063,375	92.5
10年超15年以下	14	8.1	13,888	0.6	11	7.4	21,299	1.0
15年超20年以下	14	8.1	44,031	1.9	13	8.8	33,985	1.5
20年超25年以下	22	12.6	51,809	2.2	20	13.5	43,138	1.9
25年超	14	8.1	52,259	2.2	14	9.5	49,536	2.2
合計	174	100.0	2,335,191	100.0	148	100.0	2,231,421	100.0
1件当たり平均期間	11年9月				12年2月			

(注) 期間は約定期間であり、「1件当たり平均期間」は加重平均により算出しております。

## ( 営業実績 )

## (1) 営業収益の状況

区分	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)		当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
営業貸付金利息	69,493	55.6	68,887	55.6
事業者向営業貸付金利息	65,888	52.7	65,564	52.9
無担保証書貸付金利息	64,410	51.5	65,013	52.5
不動産担保貸付金利息	1,477	1.2	550	0.4
消費者向営業貸付金利息	3,605	2.9	3,323	2.7
無担保証書貸付金利息	3,559	2.9	3,060	2.5
不動産担保貸付金利息	45	0.0	263	0.2
小計	69,493	55.6	68,887	55.6
保険手数料	55,423	44.4	55,068	44.4
損害保険の代理店手数料	52,457	42.0	52,270	42.2
生命保険の販売手数料	2,966	2.4	2,797	2.2
小計	55,423	44.4	55,068	44.4
合計	124,917	100.0	123,956	100.0

## (2) 貸付金の商品別取扱高の状況

区分	前中間会計期間末(平成31年3月31日)			当中間会計期間末(令和2年3月31日)		
	件数 (件)	金額(千円)	構成比(%)	件数 (件)	金額(千円)	構成比(%)
営業貸付金	7	1,711,389	100.0	8	1,705,040	100.0
事業者向営業貸付金	2	1,700,000	99.3	2	1,700,000	99.7
無担保証書貸付金	2	1,700,000	99.3	2	1,700,000	99.7
不動産担保貸付金						
消費者向営業貸付金	5	11,389	0.7	6	5,040	0.3
無担保証書貸付金	5	11,389	0.7	6	5,040	0.3
不動産担保貸付金						
合計	7	1,711,389	100.0	8	1,705,040	100.0

## (3) 地域別貸付金残高の状況

区分	前中間会計期間末(平成31年3月31日)			当中間会計期間末(令和2年3月31日)		
	先数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)	先数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)
事業者向金融部門	2	2,108,718	90.3	2	2,026,674	90.8
東海地区	2	2,108,718	90.3	2	2,026,674	90.8
消費者向金融部門	132	226,472	9.7	116	204,747	9.2
北海道地区	10	25,843	1.1	8	15,690	0.7
東北地区	6	5,404	0.2	6	4,210	0.2
関東地区	36	68,933	3.0	30	60,899	2.7
北陸・甲信越地区	6	11,730	0.5	6	11,119	0.5
東海地区	41	77,042	3.3	35	78,196	3.5
近畿地区	8	6,278	0.3	8	5,589	0.3
中国地区	5	4,504	0.2	6	4,852	0.2
四国地区	4	9,797	0.4	4	8,395	0.4
九州・沖縄地区	8	3,059	0.1	8	3,009	0.1
海外	8	13,878	0.6	5	12,782	0.6
合計	134	2,335,191	100.0	118	2,231,421	100.0

## (4) 商品別貸付金残高の状況

区分	前中間会計期間末(平成31年3月31日)			当中間会計期間末(令和2年3月31日)		
	件数 (件)	金額(千円)	構成比(%)	件数 (件)	金額(千円)	構成比(%)
営業貸付金	174	2,335,191	100.0	148	2,231,421	100.0
事業者向営業貸付金	18	2,108,718	90.3	16	2,026,674	90.8
無担保証書貸付金	16	2,000,000	85.6	15	2,000,000	89.6
不動産担保貸付金	2	108,718	4.7	1	26,674	1.2
消費者向営業貸付金	156	226,472	9.7	132	204,747	9.2
無担保証書貸付金	155	223,506	9.6	2	17,416	0.8
不動産担保貸付金	1	2,965	0.1	130	187,330	8.4
合計	174	2,335,191	100.0	148	2,231,421	100.0

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、設備の重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	非上場・非登録	(注)1.2.
計	20,000	20,000		

(注) 1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年10月1日～ 令和2年3月31日		20,000		1,000,000		

## (5) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東方之光	静岡県熱海市桃山町27番11号	9,800	49.0
(株)エム・オー・エー商事	静岡県熱海市田原本町9番1号	8,800	44.0
(株)エム・オー・エーインターナ ショナル	静岡県熱海市田原本町9番1号	1,400	7.0
計		20,000	100.0

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	
発行済株式総数	普通株式 20,000		
総株主の議決権		20,000	

## 【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役	中島 宏平	令和2年1月29日

### (2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役	取締役 財務部々長	田口 誠	令和2年1月29日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。また、「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」(平成11年法律第32号)第9条第1項に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に従い、作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,190,740	2,467,576
立替金	147	50
営業貸付金	1, 2 2,290,361	1, 2 2,231,421
前払費用	693	716
その他の流動資産	13,019	12,399
流動資産合計	4,494,961	4,712,163
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,662	3,420
工具、器具及び備品(純額)	1,966	2,117
車両運搬具(純額)	2,413	2,483
土地	10,103	10,103
有形固定資産合計	3 18,146	3 18,124
無形固定資産		
のれん	54,600	47,775
その他	893	809
無形固定資産合計	55,493	48,584
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,912	24,020
その他	2,358	2,358
投資その他の資産合計	26,270	26,379
固定資産合計	99,911	93,087
資産合計	4,594,873	4,805,251
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	316,757	506,525
未払金	66,948	27,135
未払費用	21,204	21,146
未払法人税等	7,550	9,463
未払消費税等	4 1,245	4 2,345
預り金	60,693	81,641
賞与引当金	1,263	895
流動負債合計	475,663	649,153
固定負債		
社債	2,699,048	2,727,039
退職給付引当金	70,780	71,484
役員退職慰労引当金	14,494	14,817
固定負債合計	2,784,323	2,813,342
負債合計	3,259,987	3,462,495

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	7,068	7,068
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	327,818	335,687
利益剰余金合計	334,886	342,755
株主資本合計	1,334,886	1,342,755
純資産合計	1,334,886	1,342,755
負債純資産合計	4,594,873	4,805,251

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益	124,917	123,956
営業費用	26,372	22,678
営業総利益	98,545	101,278
販売費及び一般管理費	86,352	87,295
営業利益	12,192	13,982
営業外収益	1 79	1 33
経常利益	12,272	14,016
特別損失	0	-
税引前中間純利益	12,272	14,016
法人税、住民税及び事業税	5,963	6,255
法人税等調整額	212	108
法人税等合計	5,750	6,146
中間純利益	6,521	7,869

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	7,068	317,709	324,777	1,324,777	1,324,777
当中間期変動額						
中間純利益			6,521	6,521	6,521	6,521
当中間期変動額合計	-	-	6,521	6,521	6,521	6,521
当中間期末残高	1,000,000	7,068	324,230	331,298	1,331,298	1,331,298

当中間会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	7,068	327,818	334,886	1,334,886	1,334,886
当中間期変動額						
中間純利益			7,869	7,869	7,869	7,869
当中間期変動額合計	-	-	7,869	7,869	7,869	7,869
当中間期末残高	1,000,000	7,068	335,687	342,755	1,342,755	1,342,755

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	12,272	14,016
社債利息	26,372	22,678
減価償却費	1,585	1,250
のれん償却額	6,825	6,825
賞与引当金の増減額(は減少)	358	368
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,432	703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	323	323
受取利息及び受取配当金	73	4
売上債権の増減額(は増加)	949	620
営業貸付金の増減額(は増加)	54,316	58,939
立替金の増減額(は増加)	99	97
未払消費税等の増減額(は減少)	177	1,100
その他	1,013	591
小計	102,908	105,590
利息の受取額	73	4
利息の支払額	14,512	17,529
法人税等の支払額	6,757	4,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,712	83,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,671	1,143
定期性預金の預入による支出	100,000	100,000
定期性預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,671	1,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	363,000	266,000
社債の償還による支出	821,183	71,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,183	194,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,141	276,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,801,426	2,190,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,423,284	2,467,576

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産  
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～20年
車両運搬具	2～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社所有のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんについては、10年間で均等償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、当中間会計期間については貸倒引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

3 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法上限利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

##### (2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当中間会計期間の費用として処理しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 営業貸付金の内訳

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
消費者向無担保貸付金	205,883千円	187,330千円
消費者向有担保貸付金	17,853千円	17,416千円
事業者向証書貸付金	2,066,674千円	2,026,674千円

## 2 不良債権の状況

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
破綻先債権	千円	千円
延滞債権	千円	千円
三ヶ月以上延滞債権	千円	千円
貸出条件緩和債権	千円	千円
合計	千円	千円

- (注) 1 破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由に該当する貸付金
- 2 延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定日の翌日から六ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権を除く貸付金
- 3 三ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定日の翌日から三ヶ月以上遅延しているもので、延滞債権及び破綻先債権を除く貸付金
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図る事を目的として金利の減免(当社の正常債権に適用される最低貸付金利を下回る貸付金利の適用)、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び三ヶ月以上延滞債権を除く貸付金

## 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
	13,904千円	15,069千円

## 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
受取利息	73千円	4千円
雑収入	5千円	28千円

## 2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
有形固定資産	1,500千円	1,165千円
無形固定資産	6,909千円	6,909千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,000			20,000

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,000			20,000

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金残高	2,423,284千円	2,467,576千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,423,284千円	2,467,576千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(令和元年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,190,740	2,190,740	
(2) 営業貸付金	2,290,361	2,291,086	725
資産計	4,481,101	4,481,826	725
(1) 社債(1年内を含む)	3,015,805	3,015,805	
負債計	3,015,805	3,015,805	

当中間会計期間(令和2年3月31日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,467,576	2,467,576	
(2) 営業貸付金	2,231,421	2,231,477	55
資産計	4,698,997	4,699,053	55
(1) 社債(1年内を含む)	3,233,565	3,233,565	
負債計	3,233,565	3,233,565	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成30年10月1日至令和元年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自令和元年10月1日至令和2年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自令和元年10月1日至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自令和元年10月1日至令和2年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成30年10月1日至令和元年9月30日)

注記すべき重要な賃貸等不動産はありません。

当中間会計期間(自令和元年10月1日至令和2年3月31日)

注記すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「金融事業」及び「保険事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「金融事業」は事業者向貸付および消費者向貸付を行っております。また「保険事業」は、損害保険代理業、生命保険募集業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 財務諸表 計上額 (注) 2
	金融事業	保険事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,493	55,423	124,917		124,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	69,493	55,423	124,917		124,917
セグメント利益	27,872	8,931	36,804	24,611	12,192
セグメント資産	4,745,677	91,785	4,837,463	50,167	4,887,631
セグメント負債	3,502,213	12,527	3,514,741	41,591	3,556,332
その他の項目					
減価償却費	8	293	301	1,283	1,585
のれんの償却費		6,825	6,825		6,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額				1,671	1,671

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 24,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社土地建物等であります。
- (3) セグメント負債の調整額41,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額1,283千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,671千円は、各報告セグメントに配布していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 財務諸表 計上額 (注) 2
	金融事業	保険事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,887	55,068	123,956		123,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高					-
計	68,887	55,068	123,956		123,956
セグメント利益	31,772	7,381	39,153	25,171	13,982
セグメント資産	4,681,876	79,426	4,761,303	43,947	4,805,251
セグメント負債	3,404,690	13,893	3,418,584	43,910	3,462,495
その他の項目					
減価償却費	8	500	508	742	1,250
のれんの償却費		6,825	6,825		6,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		594	594	549	1,143

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 25,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社土地建物等であります。
- (3) セグメント負債の調整額43,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額742千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額549千円は、各報告セグメントに配布していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
東方之光	65,396	金融事業及び保険事業
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	51,472	保険事業

当中間会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
東方之光	65,985	金融事業及び保険事業
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	51,299	保険事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	金融事業	保険事業	計		
当中間期償却額		6,825	6,825		6,825
当中間期末残高		61,425	61,425		61,425

当中間会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	金融事業	保険事業	計		
当中間期償却額		6,825	6,825		6,825
当中間期末残高		47,775	47,775		47,775

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	66,744円30銭	67,137円77銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,334,886	1,342,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,334,886	1,342,755
普通株式の数(株)	20,000	20,000

項目	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	326円06銭	393円47銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	6,521	7,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	6,521	7,869
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000	20,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)令和元年12月25日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書  
令和2年3月25日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和2年6月23日

株式会社エム・オー・エー基金  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石上卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・オー・エー基金の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの第19期事業年度の中間会計期間(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・オー・エー基金の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。